

平成19年度 中期経営計画説明会

平成19年3月29日



中部電力株式会社

目次

- 平成19年度供給計画の概要
 - 販売計画
 - 主要電源設備計画
 - 最大電力需給計画
 - 電源構成
 - 設備投資額
- 経営目標(2010年度目標)
 - 経営目標① 電気の販売目標
 - 経営目標② ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標
 - 経営目標③ 財務目標
 - 経営成果活用の基本方針
- 参考資料

平成19年度 供給計画の概要

販売計画

- 販売電力量は平成28年度で1,442億kWhと計画し、17年度から28年度に至る年平均伸び率は1.0%（気温補正後）としました。
- また、最大電力は28年度で2,818万kWと計画し、17年度から28年度に至る年平均伸び率は0.9%（気温補正後）としました。

（単位：億kWh、万kW）

	H17年度 (実績)	H18年度 (推定実績)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H28年度	28/17 年平均 伸び率
販売 電力量	1,306 (1,286)	1,329 (1,322)	1,350	1,358	1,369	1,379	1,390	1,442	0.9% (1.0%)
最大電力 〔送電端〕	<2,634> 2,556 (2,557)	<2,685> 2,606 (2,625)	<2,748> 2,665	2,680	2,698	2,716	2,733	2,818	0.9% (0.9%)

（注）<>内は発電端を示す。また、（ ）内は気温補正後を示す。

主要電源設備計画

○堅調な電力需要増加への対応とCO₂排出削減との両立を実現するため、
上越火力2号系列2-1号の開発を前倒すこととしました。

(単位:万kW)

		H19~H23	H24~H28	H19~H28年度の 電源開発量
自 社	火 力	新名古屋8号系列 (H20/4~10)145.8	上越1号系列 (<u>H24/7~H25/1</u>) 119 上越2号系列(<u>H25/7</u>) 59.5/119	324. 3
	水 力	<u>1地点(H20年度)</u> 0.023 1地点(H23年度) 0.021	1地点(<u>H24年度</u>) 0.036	0. 08
	風 力	<u>2地点(H21/2)</u> 3.4 <u>3地点(H21年度)</u> 4.6		8. 0
他 社 受 電	原子力	大 間(H24/3) <u>20.5/138.3</u>	敦賀3号(<u>H28/3</u>) 61.52/153.8 敦賀4号(<u>H29/3</u>) 61.52/153.8	143. 54
	水 力	川上(<u>H21年度以降</u>) 0.12	徳山(H26年度) 15.3	15. 42
合 計		174. 464	316. 876	491. 34

注) 下線部分は18年度電力供給計画からの変更を示す。

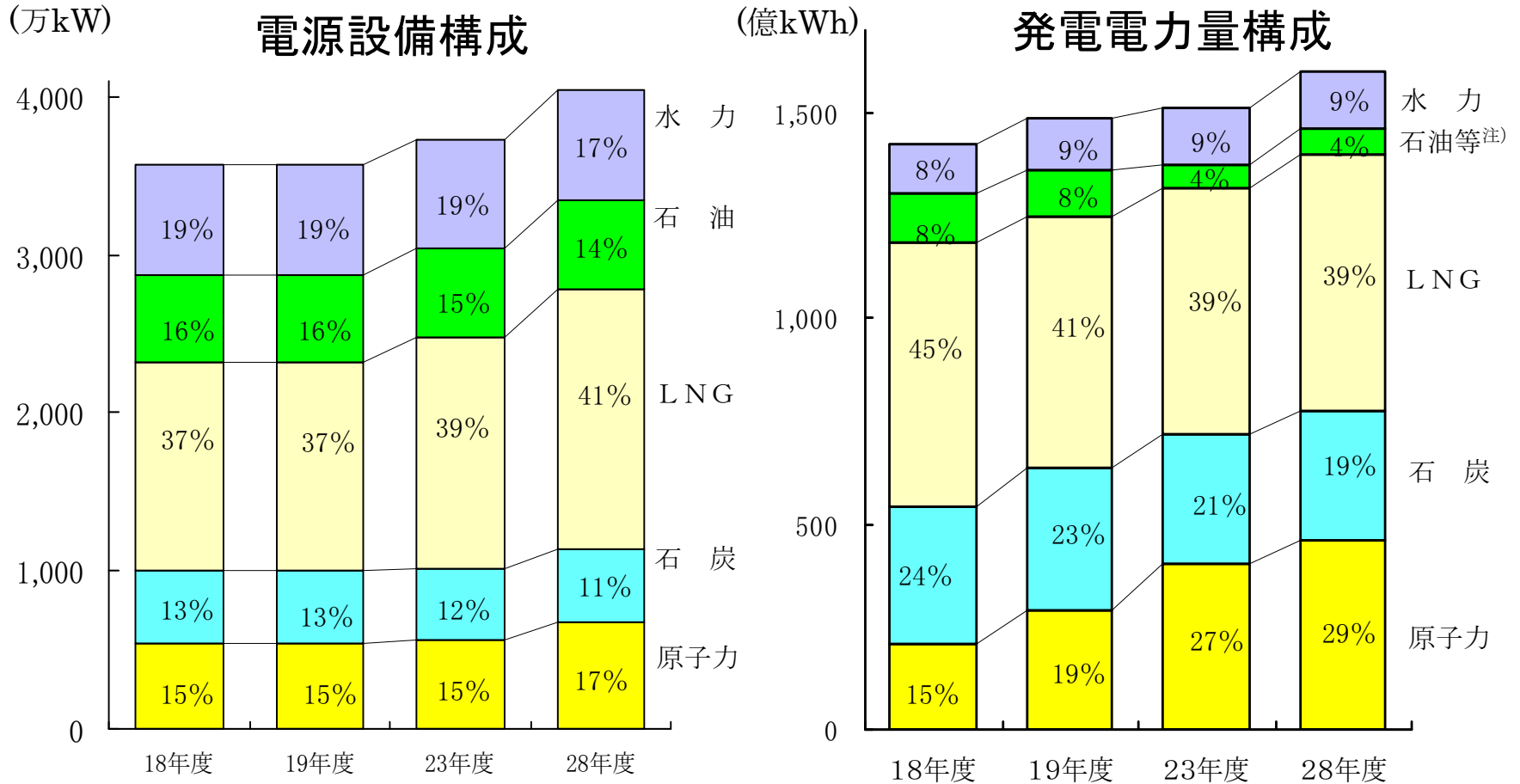
最大電力需給計画(送電端)

上段:H19供給計画 下段:H18供給計画 (単位:万kW, %)

項目 \ 年度	H18 (実績)	H19	H20	H21	H22	H23	H28
最大電力	2,606	2,665	2,680	2,698	2,716	2,733	2,818
	2,580	2,600	2,622	2,644	2,666	2,688	—
供給力	2,773	2,946	3,023	2,982	2,945	2,983	3,081
	2,890	2,902	2,912	2,907	2,901	2,950	—
供給予備力	167	281	343	284	229	250	263
	310	302	290	263	235	262	—
供給予備率	6.4	10.6	12.8	10.5	8.4	9.1	9.3
	12.0	11.6	11.1	10.0	8.8	9.7	—

電源構成

○供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。



注) 石油等には、新エネルギー発電(風力、バイオマス発電等)を含む。なお、21年度以降、碧南火力発電所において、バイオマス混焼を実施する予定です。

設備投資額

(単位:億円)

		18年度	19年度	20年度	
電 気 事 業	電 源	水 力	36	70	144
		火 力	332	765	699
		原 子 力	143	129	48
		小 計	511	964	891
	流 通 そ の 他	送 電	182	278	296
		変 電	186	231	220
		配 電	297	388	303
		給 電 他	84	91	130
		原 子 燃 料	249	240	295
	小 計	998	1,228	1,244	
合 計	1,509	2,192	2,135		
附 帯 事 業		64	83	63	
総 合 計		1,573	2,275	2,198	

・平成18年度は推定実績

經營目標

(2010年度目標)

経営目標① 電気の販売目標

平成22(2010)年度末までに、

家庭用分野では

「オール電化住宅の累計60万戸突破」

業務用・産業用分野では

「厨房・空調などの電化推進による80万kW
の需要の創出」

を目指します。

経営目標② ガス、LNGおよび 分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で

平成22(2010)年度に450億円程度の売上高を目指します。

	H14	H15	H16	H17	H18見通し
ガス・LNG販売量合計 (年度別)(万t)	5.1	7.8	11.1	27.0	36
うちガス販売事業	4.7	6.5	8.8	22.2	29
うちローリー事業	0.4	1.3	2.3	4.8	7

	H14	H15	H16	H17	H18見通し
分散型エネルギーの受注 実績 (年度別)(千kW)	45	42	38	18	21

経営目標③ 財務目標

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	2007(H19)～ 2010(H22)年度 の4カ年平均
総資産事業利益率 (ROA)※	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	2010(H22)年度末

※総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

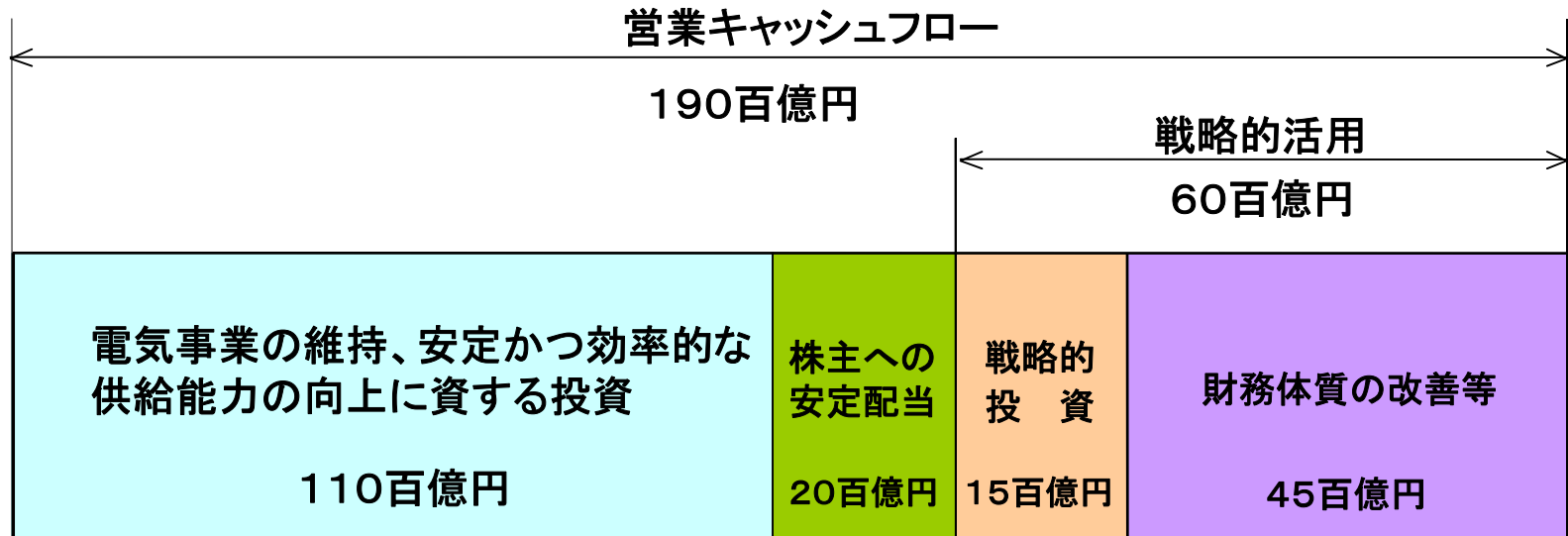
経営成果活用の基本方針

○経営努力によって生み出された経営成果を、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくため、営業キャッシュフロー配分の目安を定めることとしました。今後とも、経営成果の望ましい活かし方を情勢に応じて絶えず追求してまいります。

＜平成19～22(2007～2010)年度

営業キャッシュフロー配分の目安(連結)＞

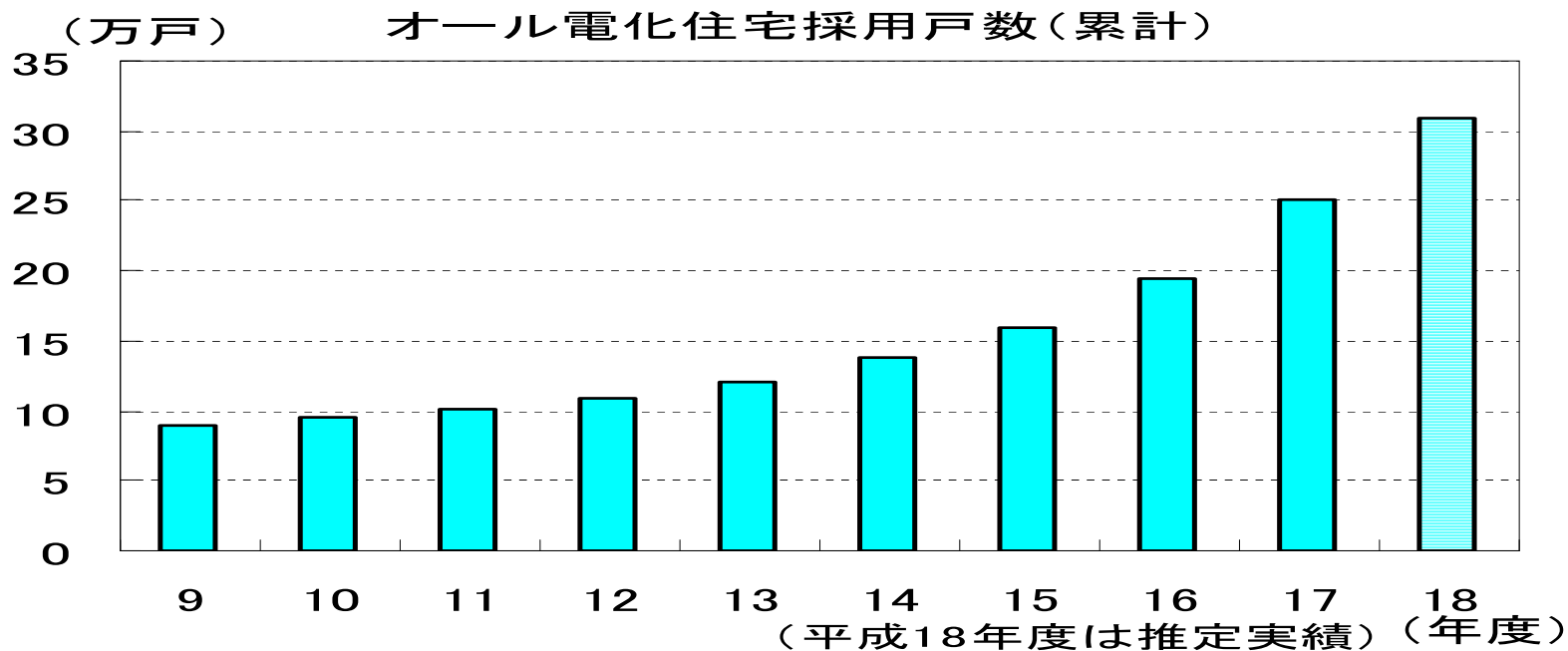
※金額は概算値



参 考 资 料

電気の販売の状況

- 「平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積み」の販売目標 ⇒平成18年6月末に前倒して達成
- オール電化住宅の採用戶数は順調に増加 ⇒平成19年1月に累計30万戸突破



前回 経営財務目標の達成状況

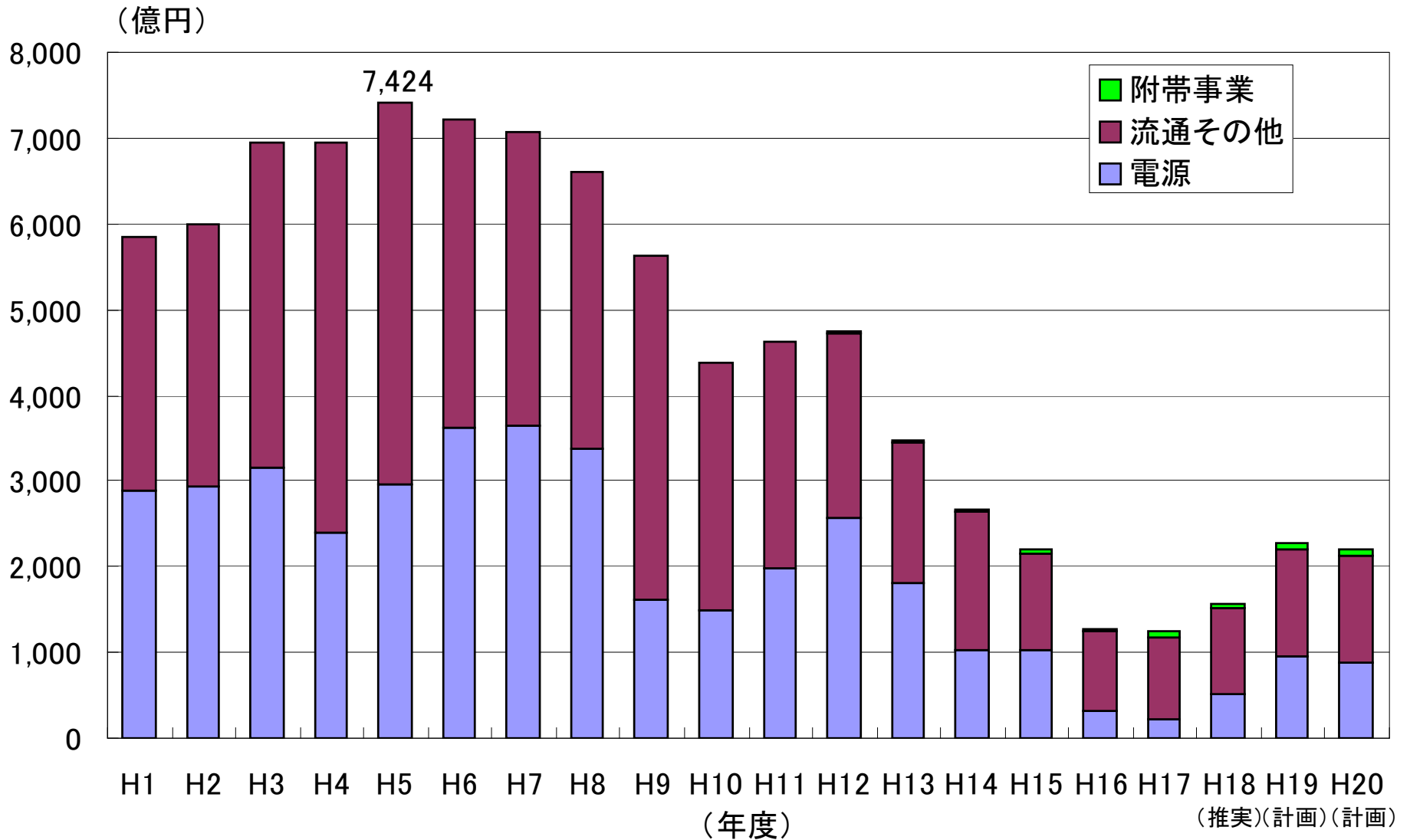
<ii>

(上段:連結、下段:単体)

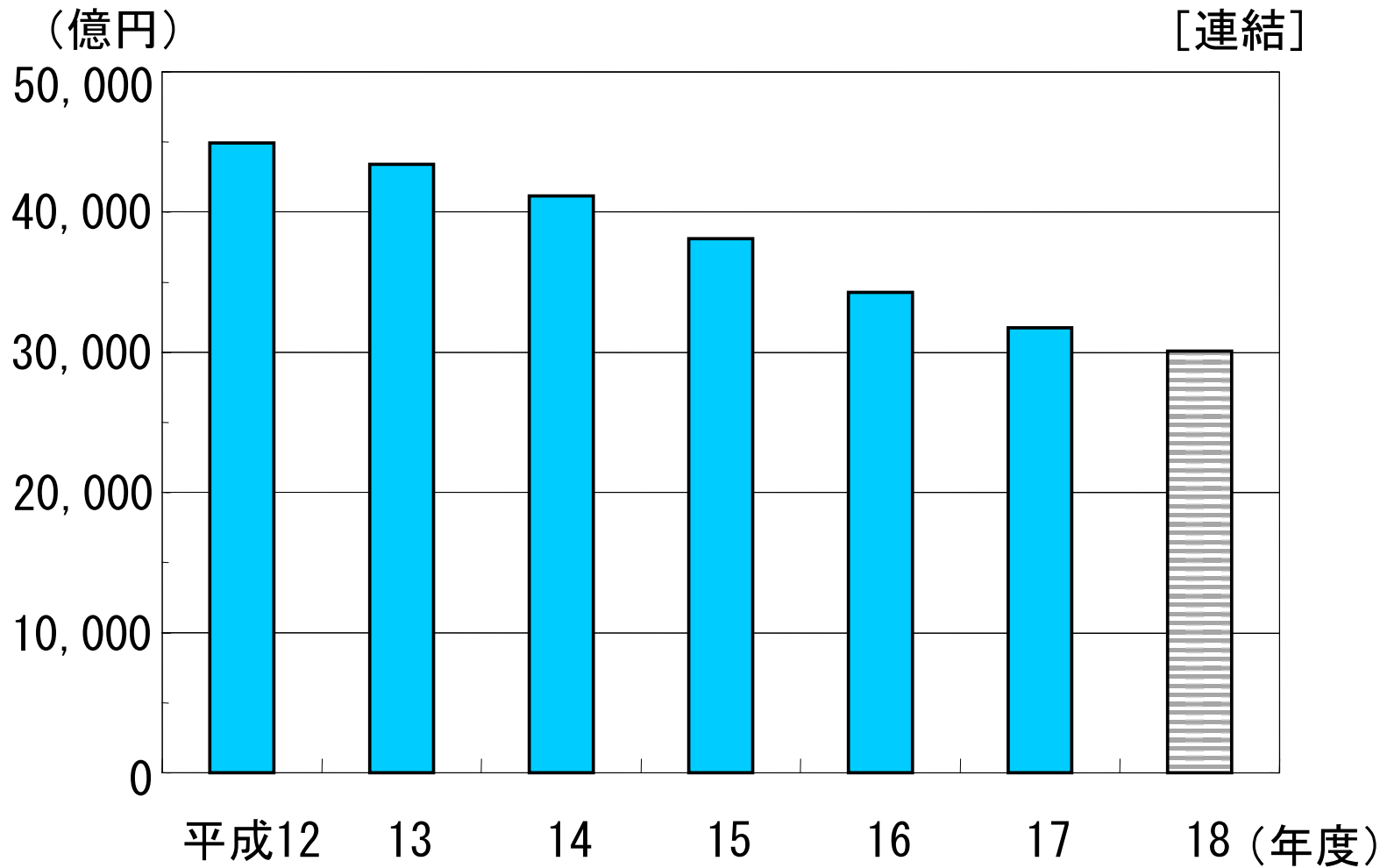
経 営 目 標		H16年度	H17年度	H18年度 見通し	3力年平均値
総資産事業利益率 (R O A) [%]	4.5%以上	5.6	5.5	3.8程度	5.0程度
	4.5%以上	5.6	5.5	3.8程度	5.0程度
経 常 利 益 [億 円]	1,650億円以上	1,951	2,196	1,450程度	1,860程度
	1,600億円以上	1,853	2,059	1,350程度	1,750程度
設 備 投 資 額 [億 円]	2,000億円以下	1,499	1,562	2,150程度	1,750程度
	1,700億円以下	1,279	1,243	1,700程度	1,400程度
フリーキャッシュフロー [億 円]	3,600億円以上	4,421	1,664 <4,097>	2,250程度	2,800程度 <3,600>
	3,500億円以上	4,260	1,428 <3,861>	2,100程度	2,600程度 <3,400>
有利子負債残高 [億 円]	3.1兆円以下	34,259	31,750	30,100程度	—
	3兆円以下	33,408	31,011	29,500程度	—

※< >内は使用済燃料に係る既存引当金部分(2,433億円)を積立てしなかった場合の試算値

設備投資額の推移

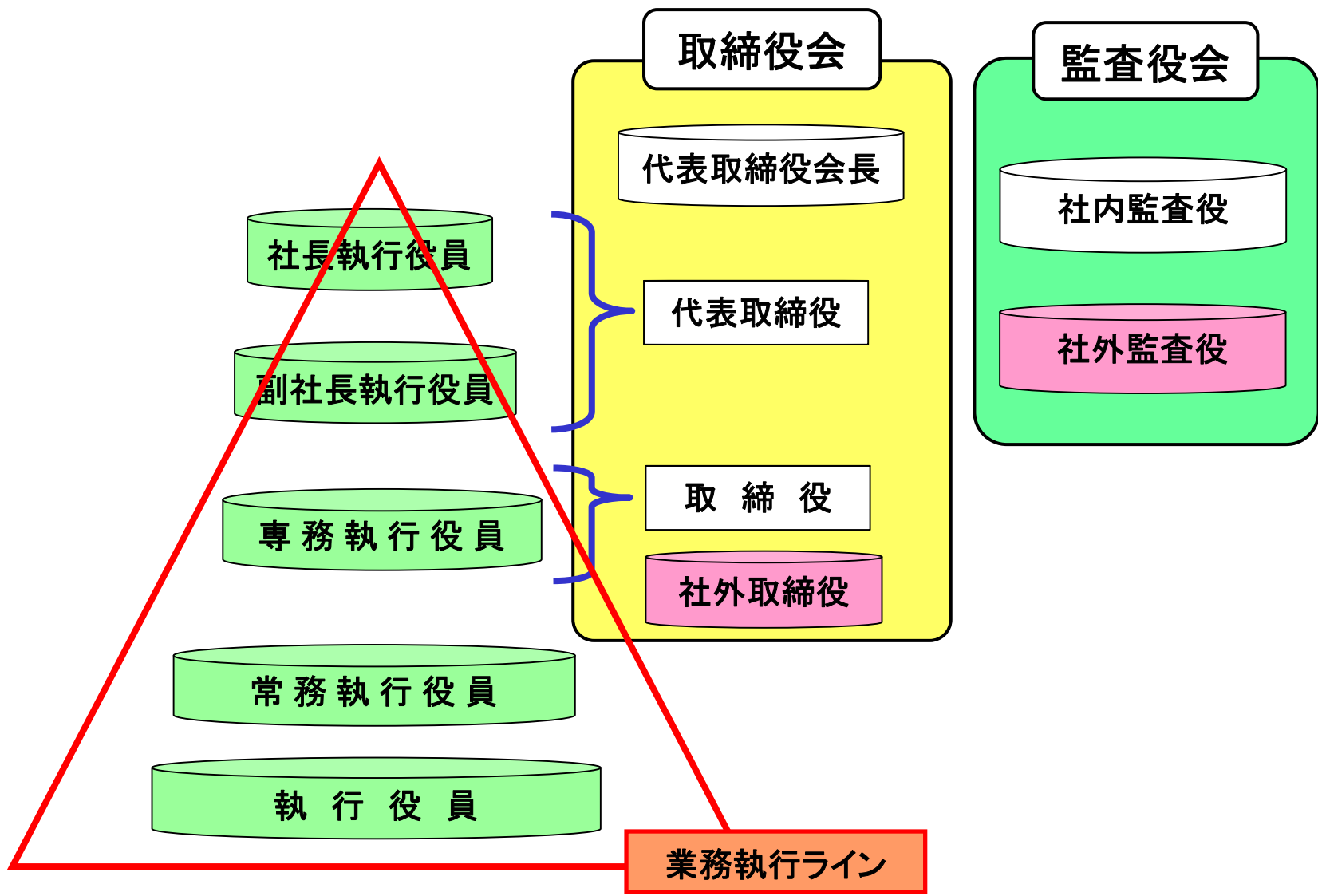


有利子負債残高の推移



平成18年度は推定実績

新たな経営機構（イメージ）



内部統制／コンプライアンス

内部統制の強化

<会社法対応>

○既に基本的なフレームは構築されており、平成18年4月に「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議。

<金融商品取引法対応>

○平成20年度から有価証券報告書とともに提出が義務付けられる「内部統制報告書」に必要な業務フローの文書化などの準備を進めるため、平成18年9月に検討会議を設置。

コンプライアンスの推進

○コンプライアンス推進会議を設置(平成14年12月)し、基本方針「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを制定。

○「中電グループコンプライアンス推進協議会」を設置(平成15年4月)。
平成18年11月に開催した同協議会において「共同声明」を採択。

免責条項

要約された記述、引用、データ及びその他の情報を含む当資料の内容は、情報提供を目的としたものであり、中部電力株式会社についての投資勧誘、あるいは売買の推奨を目的とするものではありません。

当資料に記載されていることは、事前の予告なしに変更もしくは存続しなくなることがあることをご承知下さい。当資料は、現時点で入手可能な情報及びリソースをかんがみた現時点の予測及び所信に基づく、将来予想に関する記述及び将来の成果の見込みを含んでいます。リスクと不確実性は、知られている場合及び知られていない場合を含み、経済状況、金利の変動、競合のシナリオ及び規制あるいは税制の変更に関連するところを含み、中部電力及びグループ会社の実績、パフォーマンス、達成状況及び財務パフォーマンスについて、当資料で明示的に又は黙示的にあらわされたことと著しく異なるようなことを生じさせることがあります。

当資料に関するすべてのことについて、限りなく、提供する情報について正確を期すようにしております。しかしながら、その正確性と完全性に関して、完全な保証または誓約は全く与えられておりません。

中部電力あるいはそのグループ会社は、いかなる誤り、不正確、もしくはそのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。また、当資料の日付以降、当資料に含まれる情報を公にアップデートする義務も負いません。



中部電力株式会社